（様式１）

令和４年度アトツギベンチャー創出支援事業委託業務　企画提案書

年　　月　　日

公益財団法人大分県産業創造機構

理事長　吉村　恭彰　　殿

所在地

法人名

代表者　　　　　　　　　　　　　　印

令和４年度アトツギベンチャー創出支援事業委託業務に、別紙のとおり関係書類を添えて応募します。

【担当者連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式２）

提案者概要書

年　月　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　称 |  |
| 事務所の所在地 | 主たる事務所 | 〒 － |
| 県内の事務所 | 〒 － |
| 設立年月日 |  |
| 主な事業の概要 |  |
| 収支状況 | 収入 | 千円 |
| 支出 | 千円 |
| 職員数 | 常勤職員数 | 人 |
| 非常勤職員数 | 人 |
| 提案事業内容（概要） |  |
| その他特記事項 |  |

※団体案内（パンフレット等)があれば添付してください。

（様式３）

事業内容

|  |
| --- |
| （１）事業コンセプト　　※事業全体の実施方針、ねらい等について記載してください。 |
| （２）業務ごとの具体的な実施方法　　※業務内容毎に、具体的な実施方法等について記載してください。　　※プログラム参加者やピッチイベント参加者の募集に対する効果的な工夫についても記載してください。　①新事業創出プログラムの参加者の募集・ＰＲ　②新事業創出プログラムの実施（カリキュラム、支援内容、外部専門家の活用及びアトツギコミュニティの構築・運営等）　③テストマーケティング支援の実施　④ピッチイベントの開催 |
| （３）想定スケジュール　　※事業の実施スケジュールの案を記載してください。様式は特に定めませんので任意の方式でご記入ください。　　※採択後、会場、講師の都合等により変更が生じた場合は、機構との協議の上変更が可能です。 |
| （４）実施に係る独自の取組　　※委託業務をより効果的に実施するために工夫する点について記載してください。 |
| （５）関係者との連携　　※実施に当たって連携する事業体がある場合は、その内容について記載してください。 |
| （６）参加者への事業終了後のフォローアップについて　　※事業終了後の参加者への継続支援の内容等について記載してください。 |
| （７）その他　　※その他、本事業実施に当たって工夫する点等があれば記載してください。 |

（様式４）

事業費積算書

※本事業の実施に必要な経費をすべて記載すること。

※参加者から資料代実費相当額を「参加費」として徴することは差し支えない。

　その場合は、積算額から当該参加費を差し引いた額を「差引事業費」とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 金額（円） | 備　考 |
| １　人件費 |  |  |
| ２　謝金・報償費 |  |  |
| ３　旅費・交通費 |  |  |
| ４　通信運搬費 |  |  |
| ５　消耗品費 |  |  |
| ６　資料印刷費 |  |  |
| ７　広告宣伝費 |  |  |
| ８　会場借上料 |  |  |
| ９　委託料 |  |  |
| 10　その他事業に必要となる経費 |  |  |
| 11　一般管理費（上記事業費の８％程度） |  |  |
| 12　合　計 |  |  |
| 13　参加費 |  |  |
| 14　差引事業費　　（12　―　13） |  |  |

（様式５）

セミナー、イベント等開催実績

※直近３年間に開催した創業者、中小企業者向けセミナー、イベント等の概要、参加人数、成果等について記載してください。

※当該セミナー、イベント等が国、県等からの受託事業である場合は「セミナー等名及び概要」欄にその旨記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | セミナー等名及び概要 | 参加人数 | 成果等 |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |
| 　　年　　月 |  | 名 |  |

（様式６）

誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、公益財団法人大分県産業創造機構が必要とする場合は、大分県を通じて、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）

（３）暴力団員が役員となっている事業者

（４）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５）暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６）暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７）暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　令和４年　　月　　日

公益財団法人　大分県産業創造機構

理事長　　吉　村　 恭　彰　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〔法人、団体にあっては事務所所在地〕 |
| 法人・団体名 |  |
| （ふりがな）代表者氏名 |  |  |
| 代表者生年月日 | （明治・大正・昭和・平成） 　年 　月 　日(男・女） |

※ 大分県及び公益財団法人大分県産業創造機構では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。